

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年10月14日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

【会社名】 株式会社カンセキ

【英訳名】 KANSEKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 静夫

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市西川田本町3丁目1番1号

【電話番号】 028 - 658 - 8123(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 高橋 利明

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市西川田本町3丁目1番1号

【電話番号】 028 - 659 - 3112

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 高橋 利明

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第36期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間	第35期
会計期間		自 平成21年 3月1日 至 平成21年 8月31日	自 平成21年 6月1日 至 平成21年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成21年 2月28日
売上高	(千円)	16,057,587	8,054,264	32,408,634
経常利益又は 経常損失()	(千円)	332,417	212,716	142,548
四半期純利益又は 当期純損失()	(千円)	141,414	113,674	319,591
純資産額	(千円)		4,006,524	3,814,617
総資産額	(千円)		27,701,624	28,377,231
1株当たり純資産額	(円)		270.63	257.67
1株当たり四半期純利 益金額又は当期純損失 金額()	(円)	9.55	7.68	21.59
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		14.46	13.44
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,050,920		923,335
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	97,435		96,148
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,303,853		1,223,609
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,232,760	1,388,258
従業員数	(名)		405	408

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等とする)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また、平成21年2月期は当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(名)	405 (102)
---------	--------------

(注) 1 従業員数には、準社員(263名)及び定時社員(パートタイマー)は含んでおりません。

2 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人数(1人1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(名)	403 (95)
---------	-------------

(注) 1 従業員数には、準社員(255名)及び定時社員(パートタイマー)は含んでおりません。

2 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人数(1人1日8時間換算)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	商品仕入高(千円)
ホームセンター	3,757,996
WILD - 1	899,134
不動産賃貸	
その他	680,359
小計	5,337,489
消去	408
合計	5,337,081

(注) 1 事業の種類別セグメントごとの各構成内容は、次のとおりであります。

- (1) ホームセンター事業.....(DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具、食品等)
- (2) WILD - 1事業.....(アウトドア用品)
- (3) 不動産賃貸事業.....(不動産賃貸等)
- (4) その他の事業.....(業務用食材等、リサイクル商品、飲食店)

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売実績(千円)
ホームセンター	5,569,685
WILD - 1	1,537,275
不動産賃貸	266,224
その他	1,052,047
小計	8,425,232
消去	15,388
合計	8,409,844

(注) 1 事業の種類別セグメントごとの各構成内容は、「(1)商品仕入実績」をご参照ください。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日)におけるわが国経済は、世界経済の急激な減速による影響から回復が遅れ、引き続き雇用情勢や所得環境の先行きの不透明感から、個人消費は生活防衛意識の高まりによる消費意欲の低迷が続いており、依然として厳しい経営環境であります。

主力事業であるホームセンター事業は、営業面において、春先より引き続き園芸関連が好調に推移するとともに塗料関連が売上に貢献いたしました。夏場の天候不順による影響で季節商品の売上低迷などにより、全体を底上げするまでには至りませんでした。その結果、ホームセンター事業における第2四半期連結会計期間の売上高は前年を下回ることとなりましたが、粗利益率向上への取組みとして、自社開発商品の積極導入および売場商品構成の見直しなどを実施した結果、前年同期累計比で0.4%粗利益率の改善を図ることができました。また、当期の取組み課題である物流センターの通過率が向上し、改善が進んだことにより店舗運営効率化へ繋がっております。経費面では、主として人件費、広告宣伝費などの経費の効率化を推進し、結果、利益面では計画を上回る状況で推移しております。

なお、8月30日にホームセンター田島店(福島県南会津町)を閉店し、賃貸店舗として活用いたします。これによりホームセンター事業の店舗数は29店舗になりました。

WILD-1事業においては、第1四半期同様にトレッキング、キャンプ用品が好調に推移しウェアや釣具関連の売上の減少をカバーしております。その結果、売上高は昨年同期と比較し大きな変動はありません。店舗施策として、取引先の協力のもとにコーナーの新設を今期5店舗実施し、昨年からの取組店舗とあわせ9店舗となり、売り場の活性化が順調に進んでおります。また、WILD-1会員のカード会員数が37万人となり、さらに会員サービスを充実させ、お客様の新規獲得及び固定化を図ってまいります。

WILD-1事業の第2四半期連結会計期間の売上高、粗利益率および営業利益ともに計画通りに推移しております。

不動産賃貸事業につきましては計画通り安定した利益を上げております。

その他の事業の中で、オフハウス店舗につきましては、経済環境が悪化している中、消費者の節約志向と環境問題意識の高まりがリユース意識の浸透に繋がり、売上、利益ともに堅調に推移しております。また、業務スーパー店舗において「食卓応援&爆弾価格」といった値下戦略を実施し好評を得るなど、エブリディロープライスを基本として順調に売上、利益とも推移しております。

このような状況を受け、当社グループにおける第2四半期連結会計期間は、売上高80億54百万円となりました。粗利益率の向上並びに販売費一般管理費の経費削減効果もあり営業利益は3億10百万円、経常利益は2億12百万円となりました。有価証券の減損処理に伴う投資有価証券評価損21百万円を特別損失に計上いたしました。四半期純利益1億13百万円を計上し、営業利益、経常利益、四半期純利益において大幅な増益を達成いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、277億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億75百万円減少となりました。主な減少要因としては、借入金の返済等により現金及び預金が1億55百万円減少したこと、夏物商品の販売により商品在庫が2億46百万円減少したこと、減価償却等により固定資産が1億73百万円減少したことによるものであります。

負債は、236億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億67百万円減少となりました。主な要因としては、借入金等の返済により、短期借入金が6億10百万円、長期借入金が6億30百万円減少したことによるものであります。

純資産は、40億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億91百万円増加となりました。主な要因としては、当第2四半期連結累計期間において四半期純利益1億41百万円を計上したこと、株価回復によりその他有価証券評価差額金が51百万円増加したことによるものであります。この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は14.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、12億32百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、4億77百万円となりました。主な要因としては、仕入債務の減少額5億39百万円等の減少要因に対し、たな卸資産の減少額4億56百万円、売上債権の増加額1億11百万円、減価償却費1億23百万円、税金等調整前四半期純利益1億91百万円の増加要因により資金が得られたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は、54百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出2百万円、敷金及び保証金の差入による支出4百万円、預り保証金の返還による支出9百万円の支出要因に対し、敷金及び保証金の回収による収入87百万円、預り保証金の受入による収入2百万円の増加要因により資金が得られたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、4億28百万円となりました。主な要因としては、短期借入金の純減少額30百万円、長期借入金の返済による支出3億62百万円、社債の償還による支出28百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,000,000
計	51,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,100,000	16,100,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	16,100,000	16,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年8月31日		16,100		1,926		1,864

(5) 【大株主の状況】

平成21年 8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
服部商会株式会社	栃木県宇都宮江曾島5丁目7番23号	4,359	27.08
服部京子	栃木県宇都宮市	2,915	18.11
千葉ゆきえ	栃木県小山市	918	5.71
服部正吉	栃木県宇都宮市	564	3.51
服部良江	栃木県宇都宮市	518	3.22
カンセキ社員持株会	栃木県宇都宮市西川田本町3丁目1番1号	473	2.94
株式会社カーマ	愛知県刈谷市日高町3丁目411番地	286	1.78
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号	244	1.52
株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市西2丁目1番18号	231	1.43
カンセキ取引先持株会	栃木県宇都宮市西川田本町3丁目1番1号	227	1.41
計		10,737	66.69

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 1,295千株(8.05%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,295,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,801,000	14,801	
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	16,100,000		
総株主の議決権		14,801	

【自己株式等】

平成21年 8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カンセキ	栃木県宇都宮市西川田本 町3丁目1番1号	1,295,000		1,295,000	8.04
計		1,295,000		1,295,000	8.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	108	106	105	102	175	119
最低(円)	91	95	97	93	98	105

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 経営企画部長	取締役 営業副本部長兼 WILD - 1 事業部長	星 一成	平成21年10月 1 日
取締役 店舗開発部長兼 開発管理課長	取締役 経営企画部長	田口 孝好	平成21年10月 1 日
取締役 管理部長	取締役 管理部長兼 会計課長	高橋 利明	平成21年10月 1 日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,295,268	1,450,766
売掛金	164,292	138,668
商品	4,188,723	4,435,677
その他	579,823	704,988
貸倒引当金	2,318	2,724
流動資産合計	6,225,789	6,727,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,040,152	5,232,451
土地	11,633,034	11,633,034
その他(純額)	230,018	131,632
有形固定資産合計	16,903,205	16,997,118
無形固定資産		
無形固定資産合計	789,650	769,790
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,453,704	3,594,810
その他	339,151	299,057
貸倒引当金	10,089	11,173
投資その他の資産合計	3,782,766	3,882,694
固定資産合計	21,475,622	21,649,603
繰延資産	212	251
資産合計	27,701,624	28,377,231

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,073,351	2 3,888,986
短期借入金	6,410,560	7,020,860
1年内償還予定の社債	106,000	106,000
未払法人税等	100,869	19,250
ポイント引当金	95,593	96,021
その他	496,496	2 569,786
流動負債合計	11,282,869	11,700,904
固定負債		
社債	78,000	131,000
長期借入金	10,165,889	10,796,702
退職給付引当金	989,431	931,792
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
長期預り敷金保証金	1,020,780	967,598
その他	129,789	6,276
固定負債合計	12,412,230	12,861,709
負債合計	23,695,100	24,562,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金	1,864,000	1,864,000
利益剰余金	435,345	293,931
自己株式	232,317	232,317
株主資本合計	3,993,028	3,851,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,507	37,742
繰延ヘッジ損益	10	746
評価・換算差額等合計	13,496	36,996
純資産合計	4,006,524	3,814,617
負債純資産合計	27,701,624	28,377,231

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
売上高	16,057,587
売上原価	11,585,317
売上総利益	4,472,269
営業収入	711,426
営業総利益	5,183,696
販売費及び一般管理費	4,614,744
営業利益	568,951
営業外収益	
受取利息	1,501
受取配当金	2,435
受取保険金	8,797
その他	3,540
営業外収益合計	16,274
営業外費用	
支払利息	251,948
その他	860
営業外費用合計	252,809
経常利益	332,417
特別利益	
賃貸借契約解約益	3,000
投資有価証券売却益	100
特別利益合計	3,100
特別損失	
たな卸資産評価損	84,712
固定資産除売却損	2,598
賃貸借契約解約損	1,041
投資有価証券評価損	21,122
特別損失合計	109,475
税金等調整前四半期純利益	226,042
法人税、住民税及び事業税	84,628
法人税等合計	84,628
四半期純利益	141,414

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	
売上高	8,054,264
売上原価	5,793,479
売上総利益	2,260,785
営業収入	355,579
営業総利益	2,616,364
販売費及び一般管理費	2,305,666
営業利益	310,698
営業外収益	
受取利息	716
受取配当金	1,900
受取保険金	7,644
その他	1,395
営業外収益合計	11,657
営業外費用	
支払利息	109,257
その他	382
営業外費用合計	109,640
経常利益	212,716
特別利益	
賃貸借契約解約益	3,000
特別利益合計	3,000
特別損失	
固定資産除売却損	2,131
賃貸借契約解約損	666
投資有価証券評価損	21,122
特別損失合計	23,920
税金等調整前四半期純利益	191,795
法人税、住民税及び事業税	78,121
法人税等合計	78,121
四半期純利益	113,674

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	226,042
減価償却費	242,927
支払利息	251,948
たな卸資産の増減額（は増加）	247,142
売上債権の増減額（は増加）	25,623
仕入債務の増減額（は減少）	184,364
その他	169,823
小計	1,296,624
利息及び配当金の受取額	3,933
利息の支払額	244,823
法人税等の支払額	4,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,050,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	105,302
無形固定資産の取得による支出	16,565
敷金及び保証金の差入による支出	18,465
敷金及び保証金の回収による収入	181,996
預り保証金の返還による支出	20,903
預り保証金の受入による収入	76,295
その他	381
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	522,500
長期借入金の返済による支出	718,613
社債の償還による支出	53,000
その他	9,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,303,853
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	155,497
現金及び現金同等物の期首残高	1,388,258
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,232,760

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日至平成21年8月31日)
会計処理基準に関する事項の変更
(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、売価還元原価法から売価還元原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益が28,991千円、税金等調整前四半期純利益が113,704千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
(2) リース取引に関する会計基準の適用 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日至平成21年8月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 10,599,268千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,398,303千円
2	2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 支払手形 193,571千円 設備等支払手形 514千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
項目	金額
給与手当	1,514,448千円
退職給付費用	170,114 "
地代家賃	1,130,140 "
その他	1,800,041 "
合計	4,614,744 "

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
項目	金額
給与手当	743,181千円
退職給付費用	84,762 "
地代家賃	564,713 "
その他	913,008 "
合計	2,305,666 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成21年8月31日現在)	
現金及び預金	1,295,268千円
預入期間が3か月を越える 定期預金	62,508 "
現金及び現金同等物	1,232,760 "

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日
至平成21年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	16,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,295,800

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効
力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

	ホームセンター (千円)	WILD - 1 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	5,569,513	1,537,275	251,497	1,051,557	8,409,844		8,409,844
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	171		14,726	490	15,388	(15,388)	
計	5,569,685	1,537,275	266,224	1,052,047	8,425,232	(15,388)	8,409,844
営業利益	216,100	147,298	34,421	48,101	445,922	(135,224)	310,698

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品等

- (1) ホームセンター事業.....(DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具、食品等)
(2) WILD - 1事業.....(アウトドア用品)
(3) 不動産賃貸事業.....(不動産賃貸等)
(4) その他の事業.....(業務用食材等、リサイクル商品、飲食店)

3 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、売価還元原価法から売価還元原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

	ホームセンター (千円)	WILD - 1 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	11,310,503	2,831,451	508,293	2,118,765	16,769,013		16,769,013
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	413		29,453	1,121	30,987	(30,987)	
計	11,310,916	2,831,451	537,746	2,119,886	16,800,001	(30,987)	16,769,013
営業利益	499,018	195,543	75,016	94,373	863,952	(295,000)	568,951

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品等

- (1) ホームセンター事業.....(DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具、食品等)
(2) WILD - 1事業.....(アウトドア用品)
(3) 不動産賃貸事業.....(不動産賃貸等)
(4) その他の事業.....(業務用食材等、リサイクル商品、飲食店)

3 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、売価還元原価法から売価還元原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益はホームセンター事業が16,417千円、WILD - 1事業が11,362千円、その他の事業が1,211千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストック・オプションを発行しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
270.63円	257.67円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	4,006,524	3,814,617
普通株式に係る純資産額(千円)	4,006,524	3,814,617
普通株式の発行済株式数(千株)	16,100	16,100
普通株式の自己株式数(千株)	1,295	1,295
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	14,804	14,804

2 1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	
1株当たり四半期純利益額	9.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	141,414
普通株式に係る四半期純利益(千円)	141,414
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,804

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	
1株当たり四半期純利益額	7.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	113,674
普通株式に係る四半期純利益(千円)	113,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,804

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成21年2月28日までの連結会計年度に属する取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月14日

株式会社カンセキ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カンセキの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カンセキ及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。